



発行所：株式会社じほう www.jiho.co.jp
本社/〒101-8421
東京都千代田区神田猿樂町1-5-15
支局/〒541-0044
大阪市中央区伏見町2-1-1

© 2022じほう

新卒採用4.4%減、MR抑制傾向続く

製薬56社・22年度本紙調査、GE企業で大幅増員目立つ

日刊薬業が主要製薬企業を対象に行った「2022年度新卒採用・雇用調査（国内）」で、今春の新卒採用数が回答企業（56社）全体で前年度比4.4%減の2040人となったことが分かった。職種別ではMR数を抑制する傾向が続いている。中途採用はやや増加しており、業界内で一定の流動性を維持しているものとみられる。【関連表7面】

●中外と大塚は100人以上確保、エーザイは65人に激減

調査票は80社に送付、現在の従業員数や希望退職の実施など雇用状況についても尋ねた。新卒採用の減少は2年連続で、全体的に絞り込む流れは変わっていない。56社のうち減少は29社、増加は23社、増減なしが3社だった（非開示1社）。採用が最大の企業は、新薬系では中外製薬140人（4人減）。大塚製薬129人（17人減）と共に3桁を確保している。協和キリン96人（12人増）や第一三共91人（12人減）がこれに次ぐ。

前年度との比較で目立つのが、133人減少して65人となったエーザイ。特にMRが118人から25人に激減している。アルフレッサ ファーマ10人（21人減）や杏林製薬14人（18人減）も採用を抑えた。大きく増員しているのは後発医薬品企業で、東和薬品は66人増の156人だった。沢井製薬も34人増の83人で、その理由に「国内市場の拡大や供給量増加に対応した生産体制強化」を挙げている。アステラス製薬は吸収合併した子会社2社への新卒も含め、24人増の87人となった。

●MRは499人、前年から200人以上減少

職種別ではMRが499人（回答50社）だった。前年（49社）の707人から200人以上減った。小野薬品工業は「情報提供方法の見直しを踏まえ採用数を減少」させたほか、「6年制薬学部の特化し採用数が減少」（匿名）した企業もあった。最も多く採用したのは大塚の37人、中外と協和キリンは30人だった。前年はエーザイが115人で突出していたほか、大塚も40人を超えていた。

採用に当たっての要件や考え方では、MRや信頼性保証職を薬学部出身者中心とした企業がある一方、「ダイバーシティの観点から学部不問に切り替えた」（ブリストルマイヤーズ スクイブ）ケースもある。日本新薬は健康経営の一環として、来年度から応募条件を「喫煙習慣がない、もしくは入社までに卒煙の意思がある人」に

主要ニュース

- 【2面】 緊急承認制度の期限延長は「実態上1回」
- 【3面】 経済安保法案、7日にも衆院通過
- 【5面】 アジアで創薬連携、RWD活用し推進へ

限定する。協和キリンは「コーポレートスタッフ職（人事）はTOEIC730点相当以上」を求める。

●中途採用、最多は武田薬品の341人

21年度の中途採用の実績は、回答企業が異なるほか過去の数値非開示などで単純比較はできないが、前年に続き2桁台の伸びとなっている。最も多いのは武田薬品工業の341人だった。職種別では「その他」168人、「生産品質」117人、「研究開発」46人だが、「MR」は10人だけだった。中外は110人を獲得、22年度も120人を予定する。ここでも後発品企業は存在感を発揮しており、沢井は49人増の117人、日本ジェネリックは26人増の48人だった。

総合

緊急承認制度の期限延長は「実態上1回」

衆院厚労委で鎌田医薬局長

厚生労働省医薬・生活衛生局の鎌田光明局長は6日の衆院厚生労働委員会で、薬機法改正案に盛り込まれた緊急承認制度の承認期間について、「延長回数は実態上1回になるのでは」との見解を示した。井坂信彦氏（立憲民主）への答弁。

安全性が確認された上で有効性が推定された医薬品を承認する同制度では、緊急承認の期間は過去の感染症の流行状況を踏まえて2年程度を想定し、期限までに通常の承認申請を行うこととしている。ただ、緊急承認の期限は必要に応じて「1年を超えない範囲」で延長できることになっている。井坂氏から延長の回数について問われた鎌田氏は「延長の回数は明示していないが、（通常承認に向けた）医薬品の開発やそれに伴う審査に関する期間を考えると1年間のうちに複数延長するという事は考えられないので、実態上は1回になるのではないかと」応じた。

後藤茂之厚生労働相は、正式な承認申請については検証的な臨床試験結果の提出を想定するとして、「感染症が急速に収束するなど、臨床試験の実施が困難になった場合は、市販後の使用実績を含むリアルワールドデータなどによる有効性および安全性の確認を行うことも考えられる」と補足した。

また、井坂氏を含む複数の議員から、米国の緊急使用許可（EUA）のような枠組みではなく、緊急承認制度を導入することの意義を問われ、後藤氏は「わが国において安全な医薬品を市場に供給するよう努めることは医薬品に関わる全ての者にとって基本的な責務。緊急時であっても国民から信頼される形で薬事承認が行われることが重要と考えている」と「承認」にこだわる必要性を説明。鎌田氏も同様の趣旨を話し、理解を求めた。

そのほか、宮本徹氏（共産）は塩野義製薬が承認申請中の経口治療薬を念頭に「ウイルス量を有意に軽減しつつも、症状改善効果で有意差を示せなかった場合」の有効性推定の考え方について質問。後藤氏は「個々のケースの推定の可否について予断をもって回答することは困難」と答えた。

経済安保法案、7日にも衆院通過

内閣委で可決

経済安全保障推進法案は6日、衆院内閣委員会で賛成多数で可決された。7日にも衆院本会議で可決され、参院に送られる見通し。特定重要物資を指定する際、関係者の意見を考慮することなどを盛り込んだ付帯決議も可決された。

法案は特定重要物資のサプライチェーン強靱化などを柱とする。主務大臣は民間事業者に対し、生産や輸入、調達状況などの実態調査を行うことができる。特定重要物資は医薬品などを想定しており、具体的には政令で定める。

この日は岸田文雄首相も出席して質疑が行われた後、採決された。与党のほか、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などが賛成した。

●実態調査、経済活動への影響考慮を

付帯決議では、特定重要物資を指定する政令は、関係する事業者や団体、関係者の意見を考慮して制定するとした。実態調査については、「経済活動に与える影響を考慮し、安全保障を確保するため合理的に必要と認められる限度において行わなければならないこと」への配慮を求めた。一方で、施行後適当な時期に、調査の実効性を確保するための方策を検討し、必要な措置を講ずることも盛り込んだ。

また、国が備蓄など安定供給確保のために必要な対応を取る際、輸送手段の確保も配慮するよう言及した。

行政・政治

mRNAワクチン、モデルナと第一三共からヒアリング

自民・合同会議

自民党の新型コロナウイルスに関するワクチン対策プロジェクトチーム（ワクチンPT）と新型コロナウイルス等感染症対策本部・社会保障制度調査会は6日、合同で会合を開き、モデルナ・ジャパンと第一三共からmRNAワクチンの開発や製造などに関するヒアリングを行った。

両社ともに事業の進捗について説明した。モデルナは世界でmRNA原薬などの製造拠点の拡充を図る上で日本もその候補になっていること、第一三共は年内の実用化を目指して臨床試験を実施していること、ワクチン開発に当たっては政府による買い上げなどのプル型インセンティブが必要であることなどに言及した。

現段階でワクチンPTが他のモダリティのワクチン開発企業からヒアリングを実施するかは未定。一方、同PTは近く開催する会合で新型コロナワクチンの4回目接種に関する取りまとめを行う。

「ジャディアンス」の添文改訂周知

PMDA、左室駆出率保たれた心不全にも使用可能に

医薬品医療機器総合機構（PMDA）は6日、日本ベーリンガーインゲルハイムのSGLT2阻害剤「ジャディアンス錠10mg」（一般名＝エンパグリフロジン）の慢性心不全に関する添付文書改訂を周知した。

従来は左室駆出率の低下した慢性心不全患者にのみ投与することとされていたが、左室駆出率の保たれた患者に対する有効性が国産臨床試験で確認されたことから、当該記述が削除された。これにより左室駆出率を問わず慢性心不全患者に使用できるようになった。

企業

「オプジーボ」、欧州で食道扁平上皮がん1次治療が追加

化学療法または「ヤーボイ」併用で

小野薬品工業とブリストル・マイヤーズ・スクイブ（BMS）は6日、抗PD-1抗体「オプジーボ」と化学療法、オプジーボと抗CTLA-4抗体「ヤーボイ」の両併用療法について、欧州で「PD-L1発現レベルが1%以上の切除不能な進行、再発または転移性食道扁平上皮がん（ESCC）の成人患者のファーストライン治療薬」として適応追加の承認を取得したと発表した。米BMSの5日付（米国現地時間）リリースの邦訳版。

承認は未治療の切除不能な進行、再発または転移性食道扁平上皮がん患者を対象に実施した国際共同臨床第3相試験（CheckMate-648試験）の結果に基づく。オプジーボとヤーボイの併用療法（325例）またはオプジーボと化学療法（フルオロウラシルおよびシスプラチン）の併用療法（321例）を、フルオロウラシルとシスプラチンの併用療法（324例）と比較評価した。

小野薬品とBMSは2021年9月、国内で同適応追加のための申請を行っている。

医薬品用ラベル台紙のリサイクルで共同開発契約

シオノギファーマなど5社

シオノギファーマは6日、日榮新化、東洋紡、トッパンインフォメディア、三井物産ケミカルとの間で、ラベル台紙（ラベルの糊面を保護するための裏紙）の「資源循環型水平リサイクル」の実現に向け、実証実験のための共同開発契約を締結したと発表した。

同社によると、商品にラベルを貼り付ける製造工程で剥がされているラベル台紙の使用量は、国内の製造業全体で月間1.16億平方メートルに上り、そのほとんどが資源として回収・再利用されることなく、廃棄・焼却されているという。

資源循環型水平リサイクルとは、使用済みの製品を原材料として同一製品を製造するリサイクルのことで、今後5社で取り組んでいく資源循環プロジェクトでは、ラベル

台紙を再生PET製フィルム（リサイクル専用セパレーター）に置き換え、使用後に回収し、マテリアルリサイクルをすることで、同じリサイクル専用セパレーターに再生し、ラベル台紙の廃棄をゼロにすることを目指している。

共同実証実験では、医薬品用ラベルとして商用生産設備を用いたラベルの貼り付けテストや品質評価を行うとともに、シオノギファーマが使用済みのリサイクル専用セパレーターをリサイクル原料として提供することで回収・リサイクルスキームのモデルを構築する。シオノギファーマは、今年度中に一部製品の医薬品用ラベル台紙にリサイクル専用セパレーターを採用することを目指し、実証実験に取り組むとともに切り替えを検討していく。

日本ジェネリック、3成分4品目の供給状況変更

「出荷休止」から「出荷調整」に

日本ジェネリックは5日、アトモキセチン錠5mg「JG」（包装単位＝PTP140錠）など3成分4品目の供給状況が「出荷休止」から「出荷調整」に変わったことを医療関係者向けサイトで周知した。ほか2成分は、アリピプラゾール錠6mg/12mg「JG」（バラ500錠）とアレンドロン酸錠5mg「JG」（PTP100錠）。

団体

アジアで創薬連携、RWD活用し推進へ

APAC

第11回アジア製薬団体連携会議（APAC）がオンラインで開かれ、創薬連携のワーキンググループではアジア地域でリアルワールドデータ（RWD）の活用を進めることで一致した。6日に合意内容などを報告する記者会見が東京都内で行われた。

APACは国際製薬団体連合会に加盟するアジアの13の製薬団体をメンバーとする国際会議で、業界関係者と各国の規制当局、アカデミアが一堂に会し議論する。

オンラインで5日に開かれた創薬連携のワーキンググループでは、アジア地域でRWD活用を進めていくことで一致した。APAC実務者会議の三輪敏紳議長は会見で「世界人口の50%はアジアに住んでいるが、バイオバンクや遺伝子情報に関するデータベースでアジア人のデータは10%しかない。データ構築でアジアでの創薬を推進していきたい」と述べた。

●データ登録参加者の収集に課題

ただRWDの活用では機微な情報を扱うため、データ登録の参加者をいかに収集するかの課題もある。ワーキンググループのリーダーを務める武田薬品工業の蓮岡淳日本開発センター戦略企画室R&Dエクスターナルコラボレーションダイレクターは、「データ登録してくれる方に参加のメリットをどう伝えていくかについて昨日（5日）も話があった」と説明。5日は課題の洗い出しに終始したという。

日本製薬工業協会の岡田安史会長は「日本を含めたアジアの国々でプレジジョンメ

ディソンを個人的にはリードできる将来像を描いている」と述べ、APACで議論を発展させていくとした。

次回のAPACは2023年4月18日に日本で、リアルとオンラインとのハイブリッドで開催する予定だ。

医療DX化へ「チャレンジ続けたい」

MEJ・笠貫理事長

Medical Excellence JAPAN (MEJ) の笠貫宏理事長は6日、東京都内で開いた2022年度新年度会で、医療分野のデジタルトランスフォーメーション (DX) 化を目指し「社会実装に向けた取り組みを着実に進め、チャレンジを続けたい」と挨拶した。

MEJの四次元医療改革研究会は21年、電子カルテシステムを改革していく上で、入力する医療情報の標準化や情報連携において、国や医学界、産業界が具体的に取り組むべき内容を盛り込んだ提言をまとめた。笠貫理事長は「新型コロナウイルス禍で顕在化した医療DXの課題を解決しなければいけないという動きと相まって、今年度、日本は医療DXの大きな変わり目、変革を起こしてくれるだろう」と期待した。

インバウンド・アウトバウンドの両事業についても取り組みを紹介。「インバウンドとアウトバウンドを、循環型としてさらに推進させる意味で、レギュラトリーサイエンスの役割は、より大きくなる」と述べ、引き続き両事業を推進する姿勢を示した。

挨拶の冒頭、21年9月に亡くなった近藤達也前理事長を「盟友」と紹介。「レギュラトリーサイエンスを熱く語り、時には相当の議論をしてきた」と振り返り、「私はその意志を継いで、より発展させていきたい」と語った。

お知らせ

◇〔新刊〕じほう「医薬品登録販売者過去問題集2022」

じほうは、「医薬品登録販売者過去問題集2022」（マツキヨココカラ&カンパニー/著）を発売した。本書は、令和3年に実施された8ブロックの登録販売者試験問題960問を、厚生労働省「試験問題作成に関する手引き（平成30年3月）」の章ごとに並び替えて掲載。“知識の定着”と“試験直前の総仕上げ”のダブルで使える、身に付く問題集の決定版。B5判、300ページ、定価2420円（本体2200円+税10%）。

申し込みは、じほう販売管理グループ (<https://www.jiho.co.jp/> またはFAX:0120-657-769) へ。

訂正

6日付3面の記事「独BI・21年業績、売上高5.4%増の2兆6751億円」で、6段落目の日本市場の売上高13億ユーロは、医療用医薬品のみの数値でした。このため「この中には日本ベーリンガーインゲルハイムと、ベーリンガーインゲルハイムアニマルヘルスジャパンの業績が含まれる」の一文を削除します。

●2022年度採用・雇用調査(国内) (単位:人)

企業名	22年4月新卒採用						21年度中途採用					
	新卒採用者数		職種内訳				採用者数		職種内訳			
	合計	前年比	MR	研究開発	生産品質	その他	合計	前年比	MR	研究開発	生産品質	その他
武田薬品工業	44	25	9	16	14	5	341	—	10	46	117	168
大塚HD(大塚製薬)	129	▲17	37	31	—	—	—	—	—	—	—	—
大塚HD(大鵬薬品工業)	49	16	9	13	14	13	40	26	0	14	4	22
アステラス製薬	87	24	11	23	51	2	—	—	—	—	—	—
第一三共	91	▲12	10	68	0	13	—	—	—	—	—	—
エーザイ	65	▲133	25	18	9	13	60	▲62	—	—	—	—
中外製薬	140	▲4	30	105	4	1	110	1	—	—	—	—
住友ファーマ	70	6	28	35	3	4	29	▲16	—	—	—	—
塩野義製薬	63	▲9	16	41	1	5	17	9	0	9	1	7
協和キリン	96	12	30	40	18	8	—	—	—	—	—	—
小野薬品工業	68	▲14	14	40	5	9	50	18	0	12	13	25
大正製薬	49	▲19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参天製薬	15	7	7	0	5	3	—	—	—	—	—	—
ツムラ	45	6	13	8	23	1	77	1	6	5	60	6
日本新薬	62	5	9	27	8	18	—	—	—	—	—	—
杏林製薬	14	▲18	10	4	0	0	5	▲7	4	0	0	1
持田製薬	43	▲1	21	16	6	0	27	4	0	4	0	23
科研製薬	23	▲4	7	—	—	—	3	▲2	—	—	—	—
キッセイ薬品工業	34	3	17	11	2	4	4	3	0	1	0	3
ゼリア新薬工業	19	▲8	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
JCRファーマ	22	▲17	3	10	6	3	20	—	0	4	12	4
あすか製薬	16	5	7	3	5	1	2	▲6	0	0	1	1
扶桑薬品工業	9	▲5	6	2	1	0	2	0	0	1	0	1
鳥居薬品	7	▲5	7	0	0	0	19	4	—	—	—	—
日本ケミファ	9	2	0	8	0	1	19	8	9	6	0	4
生化学工業	19	0	0	9	9	1	19	14	0	5	10	4
わかもと製薬	12	9	2	3	6	1	5	5	2	0	0	3
田辺三菱製薬	23	3	11	12	0	0	47	7	4	26	0	17
Meiji Seika ファルマ	15	▲12	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
帝人ファーマ	27	▲4	15	12	0	0	11	1	0	5	3	3
旭化成ファーマ	18	▲3	13	—	—	—	2	▲2	—	—	—	—
ヤクルト本社	62	▲3	—	—	—	—	2	▲2	—	—	—	—
マルホ	47	1	—	—	—	—	12	1	—	—	—	—
EAファーマ	11	▲14	0	7	3	1	18	▲11	2	5	7	4
三和化学研究所	21	▲6	11	10	0	0	8	7	0	0	6	2
アルフレッサ ファーマ	10	▲21	8	0	0	2	23	5	8	1	5	9
日本化薬	43	12	0	—	—	—	—	—	1	—	—	—
富士フイルム富山化学	3	▲15	0	0	3	0	—	—	—	—	—	—
興和	—	—	8	35	6	—	—	—	—	—	—	—
丸石製薬	10	▲9	7	1	0	2	8	5	0	1	1	6
千寿製薬	15	▲5	5	5	2	3	13	▲1	5	4	4	0
帝國製薬	4	▲3	—	—	—	—	0	▲25	0	0	0	0
日本臓器製薬	10	0	8	0	2	0	—	—	—	—	—	—
阪大微生物病研究会	28	4	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
ノバルティス ファーマ	16	7	4	5	4	3	—	—	—	—	—	—
ノボ ノルディスク ファーマ	6	▲6	2	3	1	0	65	—	—	—	—	—
バイエル薬品	7	▲1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プリストルマイヤーズ スクイブ	10	3	6	3	0	1	—	—	—	—	—	—
日本ベーリンガーインゲルハイム	12	▲6	8	0	3	1	—	—	—	—	—	—
日本イーライリリー	34	18	23	9	0	2	—	—	—	—	—	—
ムンディファーマ	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
MSD	6	▲7	0	4	0	2	—	—	—	—	—	—
日医工	34	6	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沢井製薬	83	34	—	—	—	—	117	49	—	—	—	—
東和薬品	156	66	19	34	—	101	43	7	—	—	—	—
日本ジェネリック	29	14	0	8	21	0	48	26	4	2	40	2
合計	2,040	▲93	499	679	235	224	1,266	67	55	151	284	315

【特記事項】製薬80社にアンケートを送付。有効回答56社。「—」は非開示または回答なし▽該当欄に記載がない企業は表から除外▽アステラス製薬の新卒採用は合併した子会社2社を含む。

組織改革・人事

◇小野薬品工業（6月下旬付）【取締役人事】現任取締役8名全員、取締役を重任予定【執行役員人事】〔新任執行役員候補者〕執行役員・岡本達也（オンコロジー臨床開発統括部長兼クリニカルサイエンス部長兼NV戦略企画部長）〔退任執行役員〕増井敬司執行役員（小野薬品ユーディ代表取締役社長）※退任後、パートナーに就任予定

※WEB版では最新記事を随時更新しています※ <https://nk.jiho.jp/>

日刊薬業

検索

【日刊薬業】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複写そのほかの複製、及びデータ使用などを行うことを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合があります。

- ・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351
- ・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336